

## 今、仕事探しの主流は“インターネット求人媒体” ワークスタイルにとらわれない求職者のための 総合求人情報ポータルサイトとは

インターネットによる、国内最大級の正社員、派遣、アルバイトの求人・転職情報サイトを運営するディップ株式会社では、自社保有のサイト会員や求職者向けにアンケート調査を行い、多様化するワークスタイルに対する意識の違いや傾向について、隔月で「Dip Report」として発信しています。今回は、「ワークスタイルを限定しない仕事探し」にフォーカスしてお届けします。

### 多様化する求人媒体。利用者の傾向から求人サイトの現状と展望を探る。

#### 有料求人誌からインターネットへシフトした求人情報業界

#### 雇用形態にとらわれず仕事を探す求職者は求人サイト利用者の約4割

(8100人に聞くアンケート結果より)

厚生労働省の調査によると、<sup>\*1</sup>2003年の1年間の入職者は605万人となっており、これらの人が何らかの方法で仕事を探して就職したということになります。では、「仕事を探そう」と思ったとき、まず何をしようと思うでしょうか。

現在、求人情報を探すには、主にインターネット、モバイル、求人情報誌、新聞の求人欄といった媒体があります。これらの求人媒体の中で、求職者は実際にどの媒体を利用しているのでしょうか。

今回当社は、求職時に利用する媒体およびその併用率などを調査することで、現在、求職者と求人企業の両方から求められている求人情報媒体とはどのようなものか、また、インターネット求人媒体の今後の展望について探りました。

<sup>\*1</sup>厚生労働省「平成15年雇用動向調査」より。入職者には、入職前1年間に就業経験のある転職入職者と、就業経験のない未就業入職者を含む。

#### <調査項目について>

グラフ1. 求職時に主に利用している媒体は何ですか？…自社実施「求人媒体利用調査2005」

グラフ2. 転職活動として行ったことは何ですか？…ネットアンドセキュリティ総研「転職サイト比較調査2004」

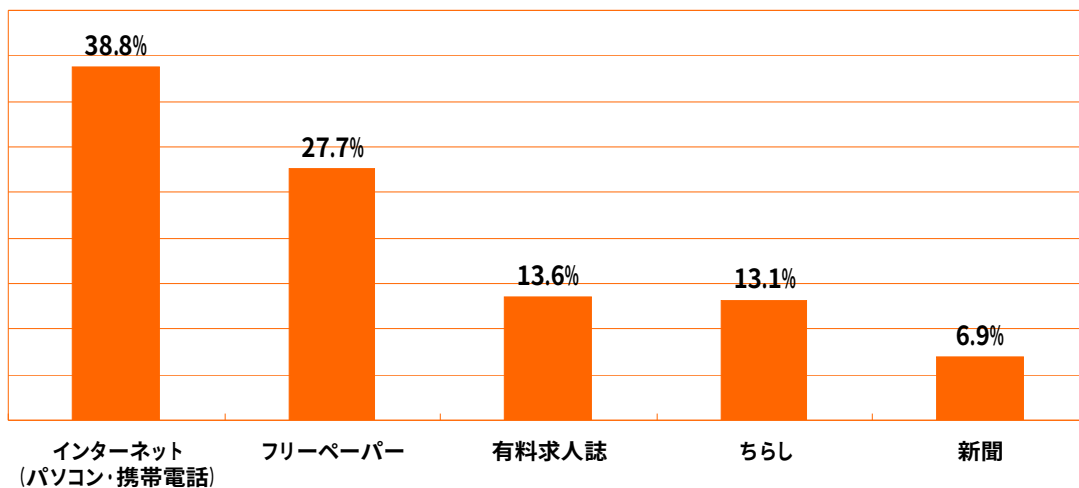
グラフ3. 2010年度求人広告市場規模の見込み…自社実施「求人広告市場規模調査2004」

グラフ4. 複数のジャンル(アルバイト、派遣、転職)のサイトを利用しますか？…自社実施「求人媒体利用調査2005」

1980年代、正社員やアルバイトの転職活動には有料求人誌や新聞といった媒体が主な情報源でした。その後、求人情報媒体は、インターネット、フリーペーパーといった新しい媒体へと広がるとともに、各媒体の数も増加し、現在では、新卒、転職、派遣、アルバイトなど雇用形態別にさまざまな求人媒体が存在します。このような求人媒体の多様化と増加にともない、求人広告を出稿する企業側は、雇用形態別に出稿先を選定し、またその読者も、必要とする求人情報が掲載されている媒体を探し、選択する必要があります。媒体の多様化・増加により、求人情報が分散して掲載され、読者層も分散しているという状態です。

では、現在、数ある求人媒体の中で、求職者はこういった媒体を利用しているのでしょうか。

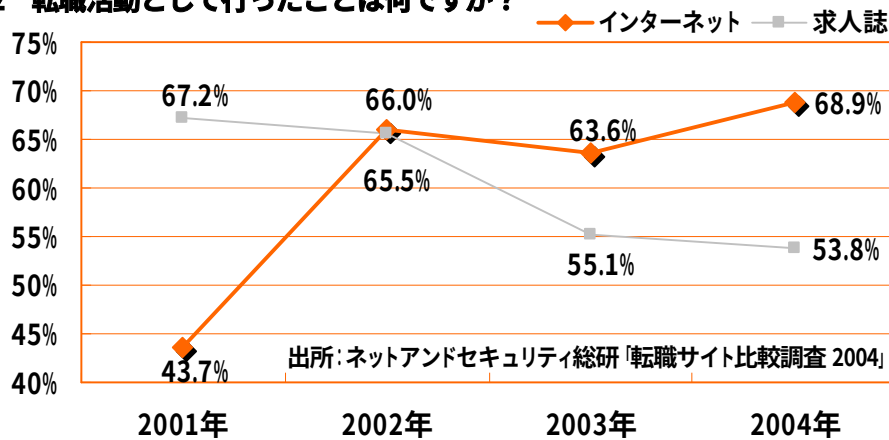
ーグラフ 1 求職時に主に利用している媒体は何ですか？（択一選択）



主に 10 代～30 代の働く男女に聞いたアンケート調査の結果によると、「インターネット (パソコン・携帯電話)」が 38.8%と最も割合が高く、「フリーペーパー」27.7%と続きました。以前主流であった有料求人誌は 13.6%、新聞は 6.9%にとどまっています。

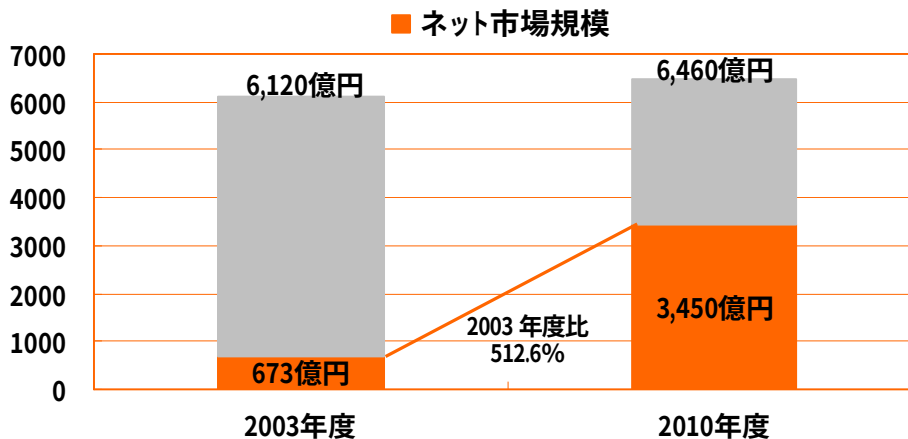
ネットアンドセキュリティ総研が行った転職サイト比較調査 2004 でも、転職経験者のうち、転職活動として行ったことは「転職サイトに登録する」が 1 位で 68.9%となっており、「転職情報誌を購入」53.8%を大きく上回り、現在では転職活動において、転職サイトの活用はスタンダードになりつつあります。グラフ 2 のように、2002 年を境に、現在主流である求人情報媒体はインターネットへとシフトしているようです。

ーグラフ 2 転職活動として行ったことは何ですか？



以上のように、インターネットの求人媒体を利用する求職者が増える一方、企業側はどの媒体を選択して求人広告を掲載しているのでしょうか。

ーグラフ 3 2010 年度 求人広告市場規模全体におけるインターネット分野の市場規模見込み



グラフ3の\*2求人広告市場規模をみると、2003年度、求人広告市場 6120 億円のうち、インターネット求人広告は 673 億円で全体の 10%ほどでしたが、2010 年度には 5 倍以上の 3450 億円となり、求人広告全体におけるシェアは 50%以上を占めると予想されています。

\*2 2004 年 9 月自社実施「求人広告市場規模調査」より

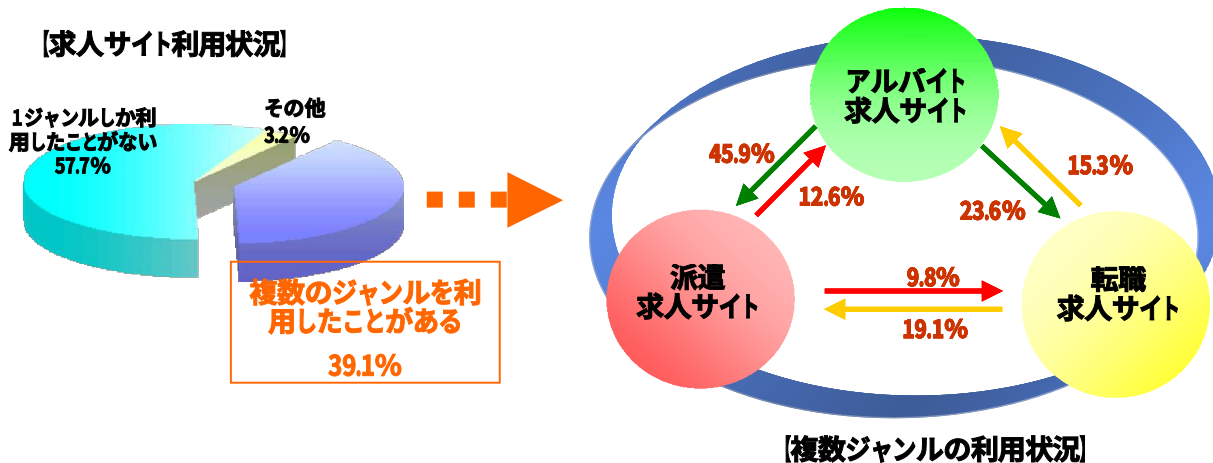
以上のことから、現在では、求人情報を探すツールとしてインターネットが最も広く使われており、出稿する求人企業側もインターネット媒体の比重を今後も高めていくことが予想されます。

1994 年頃からインターネット求人媒体は台頭し、それまで主流であった有料求人誌や新聞の求人欄にかわって、今では転職・就職の際のツールとして求人サイトは欠かせないものとなっています。

非正社員の増加など、雇用形態が多様化してきた現代において、転職ツールの主流となっている求人サイトは、その雇用形態ごとにサイト数も増加してきています。

では、ユーザーはどのように求人サイトを選択しているのでしょうか。

#### ーグラフ 4 複数のジャンル(アルバイト、派遣、転職)の求人サイトを利用しますか？



求人サイトを利用している人のうち、複数の雇用形態の求人サイトを併用している人が約 4 割という結果でした。さらに併用率の詳細をみると、アルバイト求人サイトの利用者のうち、45.9%の人が派遣求人サイトを利用し、23.6%の人が転職サイトを利用しているといったように、求職者がいろいろな雇用形態の求人サイトを還流していることがわかります。それぞれにあった働き方を個人が自由に選択することができる現代において、ワークスタイルにとらわれず、業界や職種など、その他の条件に重点を置く求職者が増えていることが伺えます。

パート・派遣などの非正規労働者が担う業務内容が専門化し、働く側の意識の多様化が急速に進む現在、ワークスタイルにとらわれない求職者が増加しています。こうした状況の中では、求職者の多くが、いくつかの求人媒体を併用して、より自分にあった求人情報を探す必要があります。複数の求人サイトをひとつひとつ閲覧しないといけないという手間がかかるのです。

以上のことから、当社では、複数求人サイトを閲覧しているユーザー側のニーズと、複数の求人サイトに出稿している企業側のニーズに応えるべく、当社が保有する正社員、派遣、アルバイトの各雇用形態の求人サイトの情報を統合し、ユーザーが雇用形態にとらわれず豊富な求人情報を横断して検索できる総合求人情報ポータルサイト「DipJobs (ディップ ジョブズ)」を 6 月 27 日にオープンいたします。

DipJobs は、当社運営の転職情報サイト「ジョブエンジン」、人材紹介会社の集結サイト「ジョブエンジンエージェンツ」、派遣求人情報サイト「はたらこねっと」、紹介予定派遣に特化した求人サイト「はたらこ紹介予定派遣」、アルバイト求人情報サイト「バイトルドットコム」の求人情報データベースを統合することで、62000 件以上の仕事情報の閲覧を可能にしました。DipJobs を訪れたユーザーは、雇用形態にとらわれず、職種や勤務地といった条件で求人情報を検索し、応募することができます。

このサイトに訪れるユーザー側のメリットは、複数のサイトを見る必要がなく、あらゆる雇用形態の62000件もの求人情報を横断して検索することが可能なため、効率的に仕事を探すことができるということです。また、求人サイトが多すぎてどれを見ればいいのかわからない、どんな仕事をしたいのか明確に決まっていない、現在の雇用形態以外にも可能性があるのではないかと感じているユーザーにとっても、従来の雇用形態が限定された求人サイトでは出会うことができなかった企業と出会う可能性が有ります。

また、広告を出稿する企業側のメリットとしては、複数の求人サイトへの出稿にかかっていたコストや手間を省くことができ、効率的により多くの求職者にリーチできることで、潜在層の取り込みも可能となります。

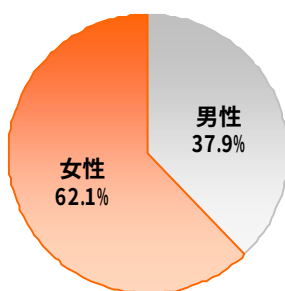
このように DipJobs は、従来の求人サイトでは出会うことができなかった求職者と企業を結びつけることを可能にしました。

掲載情報量に限りがある紙媒体と違い、求人サイトには掲載枠に限界が無く、また、情報の新鮮さやスピードを求められる求人情報にはインターネット媒体が非常に適していると考えられます。今回ディップでは、独自の技術による情報の収集力や検索技術を活かし、あらゆる雇用形態を網羅した圧倒的な情報量を誇る DipJobs をオープンすることで、新たな雇用機会を創出し、ひとりでも多くの人に“夢をかなえる仕事に出会う”機会を提供していきたいと考えております。

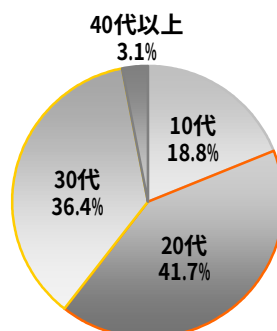
### <求人媒体利用調査の概要>

1. アンケート方法:メール配信の告知によるインターネットアンケート及び店舗留め置き調査
2. アンケート期間:2005年2月24日～3月31日
3. 有効回答者数:8100人

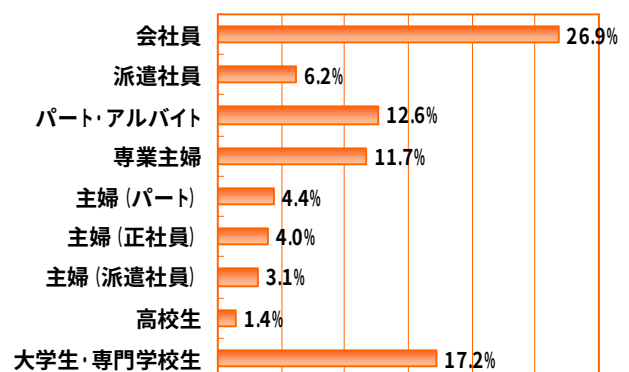
[男女比]



[年代別構成比]



[就業形態別構成比]



※Dip Report で得た情報、集計結果を第三者に公開する場合には下記の表示をお願いいたします。  
『総合求人情報サービスを行うディップ株式会社が発表した Dip Report による』

※Dip Report のデータをホームページでアップしております。詳しくは下記 URL でご確認ください。  
<http://www.dip-net.co.jp/news/trend.php>

## DipJobs.com

「DipJobs」について <http://www.dipjobs.com/>

「DipJobs」は 62,000 件\*を超える求人情報を掲載している、国内最大級の総合求人情報ポータルサイトです。ユーザーは業種や職種を特定し、あらゆる雇用形態の求人情報を横断検索して応募することができます。(\*2005 年 6 月 27 日現在)

◆ディップ株式会社 会社概要 URL: <http://www.dip-net.co.jp/>

本社所在地: 〒106-6032 東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー 32F

設立: 1997 年 3 月

代表者: 富田 英揮 (代表取締役社長)

資本金: 9 億 8,770 万円

従業員数: 224 名 (2005 年 5 月末現在の正社員数 除 役員)

事業内容: インターネットによる求人・求職情報提供サービス

2004 年 5 月東証マザーズ市場へ株式を上場

### <この報道資料のお問い合わせ先>

ディップ株式会社 広報担当 : 田淵みよこ

TEL 03-5114-1191 / e-mail : [info@dip-net.co.jp](mailto:info@dip-net.co.jp)